

地域における子育て支援の実態調査

— 学生によるキャラバン活動を通して —

佐藤 啓子¹⁾・津田 朗子²⁾・木村 留美子³⁾

A study of the child care support in Ishikawa prefecture

—By students caravan—

Keiko SATOH・Akiko TSUDA・Rumiko KIMURA

I. はじめに

進行する少子化、家族関係の希薄化、人々の価値観の多様化、地域力の低下、虐待、親殺し・子殺し、親子関係の問題¹⁾など、近年の子育て環境は困難を極めている。

そこで、我々は、子育ての困難な社会の中で生きる一市民として、学生が引き受けることのできる役割や、将来保健活動の専門家となり、親となる学生の視点から子育ての現状を見つめることを目的に調査活動を行った。

また、本活動内容やその成果は、平成18年10月20日に行われた『日本・親子の絆プロジェクト'06』のパネルディスカッション²⁾で発表すると共に、大学コンソーシアム石川の地域ゼミナール³⁾でも発表し、地域住民との意見交換を行い、今後の課題も確認したのでこの部分も本活動の一環としてここに報告する。

II. 方法

1. キャラバン隊の結成

本活動は「いしかわ縦断子育て支援キャラバン」と称し、構成メンバーは、金沢大学医学部医学科と保健学科の2～4年生13名と指導教員2名、また、活動の経過を記録する為に金沢大学放送研究会・映画研究会のメンバー8名の計23名である。学生の活動への参加動機は様々であったが、“子ども”や“子育て”に関心を持つ学生たちで、子育てや地域の子どもの活動などに直接関わった事のない者ばかりである。

2. 調査の方法

平成18年7月～9月の3ヶ月間にわたり、マイクロバスで石川県を縦断し、七尾市、小松市、加賀市、野々市町、津幡町、内灘町の計6地域の行政、乳児園、保育園、子育て支援センター、企業、地域、子育てをする多子家庭を訪問し、子育てや支援の状況について視察、インタビューを行い、子育て支援の実態を調査した。

筆者：1) 金沢大学医学部保健学科

受理：平成19年11月1日

2) 金沢大学大学院医学系研究科助教

3) 金沢大学大学院医学系研究科教授



各地域を訪問するにあたり、事前に訪問先の状況についての情報を収集し、数回の話し合いを重ね、地域の特徴を踏まえた質問項目を準備した。訪問の直後にはメンバー間で会合を持ち、ディスカッションを重ね、キャラバンでの学びや次回のインタビューに向けた課題を検討した。

Ⅲ. 結果

それぞれの調査や活動結果を以下に述べる。

1. 少子化を考える集い ―知事との対談―

石川県が主催する石川県子ども総合条例検討委員会（指導教員がメンバーとなっている）が企画した「少子化を考える集い」にキャラバンのメンバーの一人が参加し、活動に先立って、少子化や子育てについての意識を高めることができた。この集いには、小学生から大学生までの男女、仕事を持つ男女、子育てをしている親など、様々な世代の参加者がそれぞれの立場で意見を述べ知事との意見交換を行った。大学生の代表として参加したキャラバン隊のメンバーは、不登校やニートなど近年増加する無気力な若者について発表し、若者を支える周囲の大人がいないことについても発言した。また、将来親となる自分自身についても、子どもとの接触体験がない中で十分な役割が取れるかどうかの不安を述べ、他の参加者からの共感を得た。

小中学生の参加者からは大人のモラルの悪さが指摘され、男性の参加者からは育児参加の機会や男性の育児休業制度が整っていないこと、また子育て中の女性への配慮など職場環境整備の重要性と現在行われている子育て支援の内容が合致していないこと、自治体により支援の内容が大きく異なっていること、地域の統廃合により地域の結びつきが失われ、子育てや子どもの安全が保てない状況が生じているなどといった問題が投げかけられた。そこで、これらの内容は、その後のキャラバン活動の中で調査することとした。

2. 行政機関

「行政」が子育て支援をどのように考え、対応しているのかを知るために、野々市町と内灘町の役場を訪問した。

野々市町では、教育委員会生涯学習課、子育て支援課、保育所職員、小・中学校教職員、家庭

教育サポーターなど約30名が集まり、野々市町における家庭教育、子育ての現状と課題、今後の子育て支援についての討論会を開催し、2時間をこえて活発な意見交換を行った。

野々市町は人口が増加傾向にあり⁴⁾、そのための都市整備は盛んに進められているが、その一方で人口の転入転出率が石川県の平均の2倍と高く、住民の移り変わりの激しい町であるという特徴がうかがえた。また、核家族や一人親家庭が急増する一方で、地域の結びつきは希薄化し、子育ての問題が起りやすいことが考えられた。そのため小中学校では生活習慣の乱れた子どもが目立って増えてきていること、親の子育ての問題に気づいていても対応できない現状などが報告され、今後の対応に向けての検討が行われた。



また、野々市町では、「家庭教育サポーター」育成事業をはじめ、さまざまな機関がそれぞれに子育て支援活動を行ってはいるが、各機関間の連携が不十分で、支援が十分に機能していないなどの課題が明らかとなり、今回の話し合いをきっかけとして今後横の連携を深めるための検討会を持つとのことであった。

内灘町では、子育て支援のあり方について町長に質問する機会を得た。内灘町は、税収のほとんどが住民税であり、より多くの人に内灘に住んでもらうため、町長が公約として子育て支援の充実を掲げ、活動していた。内灘の育児支援は住民へのアンケート結果を基にした行動計画が策定され、子育て支援センターを軸に保健センター、保育所、行政、医療機関などの多機関が連携し、ネットワークを形成するという計画で推し進められていた。しかし、その活動はまだ途上にあり、支援の中核を担う子育て支援センターは、平成18年9月に建設され、現在は多くの親子が活用していた。

行政の子育て支援は市町村の特性により異なっていたが、県、野々市町、内灘町共に子育て支援に関する情報を子育て家庭にいかにかに伝えるかという工夫が今後の課題であるように感じた。

3. 保育園

保育園は、現在子育て支援の拠点として非常に重要であるため、今回のキャラバンでは地域の異なる3箇所の保育園を訪問した。それぞれの保育園は、地域や親の現状により子どもを預かる時間帯や基本的な生活の保障など様々な工夫を凝らした独自の支援を行っていた。

七尾市の和倉保育園は温泉旅館が設立した保育園であり、そのため温泉旅館の職員の子どもの多く、親の勤務時間を考慮して夜遅くまで子どもを預かったり、親が子どもと接触する時間を確保するために登園時間をずらすなど臨機応変な対応を行い、子育てを支援していた。しかし、保育園で夕食を食べた後に家へ帰ってから食事をする子どももあり、夜型の不規則な生活が子どもの生活習慣を乱し、肥満や生体リズムの乱れなどの問題を引き起こしていた。そこで、保育園では、食事の工夫とともに、親に対しても子どもの生活習慣の指導、肥満予防のための助言を行っていたが、それぞれの家庭の事情を考慮すると親の生活を変えることは難しく、これらの問題は就学後の問題にまでも発展していた。

次に訪れた加賀市の公立保育園は、子育て支援センターを併設し、卒園した子どもが気軽に遊

びに来ることのできる開かれた雰囲気であった。市の方針でお茶などの伝統文化を子どもに教えており、地域の人々との交流に役立っていた。また、伝統文化を身につけることで、子どもたちの地域に対する意識を育てることもつながっていた。訪問した保育園では、病気を持った子どもの保育も行っていたが、乳児が9名以上いないため看護師は常駐しておらず、障害を持った子どももいなかったため保育士の加配制度も適用されていなかった。

加配制度とは、追加人員の必要性を判断した場合に行政が派遣する人員のことであるが、各自治体によってその基準が異なっている。国の基準では2名の軽度発達障害児に対して1名の保育士が配置されることになっており、多くの自治体が同様の対応をしていた。

しかし、病気や重度障害児については、加配制度が定められておらず、加配制度の見直し的重要性が考えられた。また、看護師の常駐については、乳児が9人以上の保育園についてはその常駐が義務付けられているが、保育園はその性質上、感染症の温床になりやすく、発達も著しく体調も変化しやすい乳幼児では親からの相談を受ける際などに専門知識を必要とすることが多いことから、学校の保健室のような場所や看護師の常駐は、保育園においても必要ではないかと考えられた。

また、アレルギーや虐待の子どもの早期発見や対応などでは看護師などの専門家の常駐は欠かせないことであるとする⁵⁾。

小松市にある私立保育園では、園内を見学した後、主に園長から園の方針などについての説明を受けた。この保育園では園便りやアンケートを有効活用し、定期的なアンケートで親からの意見を募り、各意見に対して親の回答を園便りに掲載し対応していた。このような取り組みが園と親とのコミュニケーションの機会となり、信頼関係の構築に役立っているようであった。さらに園のホームページ上の掲示板では親同士の盛んな意見交流が行われ、親が主体となった問題解決の場になっていた。このような対応は子育てをしている親の孤独感を少なくするという効果や問題を共有できるという安心感につながるものとする。しかし、掲示板上でトラブルが起きたときはどのように対応しているのかなど、掲示板の管理に関しては十分確認できなかったが課題は多いものと思われる。

保育園は、児童福祉法によって、私立公立にかかわらず、保育士一人あたりが受け持つ子どもの数や給食のあり方、保育料の設定については様々な取り決めがある。今回見学した3つの保育園では連絡帳や園便り、個人懇談を活用しながら家庭の現状を把握し、園の現状を踏まえた上で、保育士の人数や教育方針などに様々な工夫を凝らしていた。

また、小学校や地域住民、およびその他の専門機関とも密に連携をとりながら保育を進めていた。加えて、延長保育や一時預かりなど、比較的柔軟な保育体制をとっており、いずれも高い割合で利用されていた。このように、保育園が親の子育ての重要な役割を担っていることを確認できたが、保育制度が充実する一方で、一部の家庭では、子どもを保育園に任せきりにするなど、親が保育園に依存してしまう状況も見られた。しかし、そうした親や家庭の問題に気づいても、保育園側からの働きかけは難しいとの声も多く聞かれ、保育園が親に働きかけを行なう場合には親と保育園や保育士との信頼関係が築かれていることが重要⁶⁾であり、親との信頼関係をいかにして強固にしていくかは保育園にとっての重要なテーマであるように感じた。また、保育園からの働きかけだけでなく、親が休みのときには一緒に保育に参加するなどの機会を積極的に設け、親自身が子育てについて考える「気付きの場」を提供することも大切な役割であると感じた。

また、複数の保育園を見学し共通に感じたことは、いずれの保育園も保育園間での交流がほと

んど見られていないということであった。各保育園は様々な個性を持ち、それぞれに良い点があると同時に、それぞれが抱える深刻な課題もあった。親同士が盛んに交流し問題を共有することによって問題を解決していくのと同様に、保育園でも、他の保育園の取り組みや課題への取り組みを知ることにより、お互いが学びあい、それぞれの園が抱える問題解決のヒントを得る事も可能ではないかと考えられた。また、それが、「支援する人への支援」といったエンパワーメントの機会にもつながるのではないかと感じた。

4. 子育て支援センター

子育て支援センターは、主に0歳児から就学前の子どもやその保護者を対象に、子育てについて共に考え、支援を行うところであり、地域の子育て支援センターや保育園、町役場、保健センター等に併設していることが多く、相談業務や、情報提供、子育てのための講座などを行っていた。今回は、津幡町子育て支援センター「親子サロンいどばた」、内灘町子育て支援センターと、保育園に併設した支援センター2箇所の計4箇所を訪問した。いずれのセンターでも、地域で子育てをする親子に遊び場を提供するだけでなく、専任の保育士や看護師が育児の相談・指導、情報の提供、絵本の読み聞かせなどの親子で参加できる催しを行ったり、行政や保育園など他機関と親とを結ぶ窓口になったりと、親育ち・子育てを総合的にサポートしていた。

津幡町の支援センターでは、育児サポーターであり、看護師でもあるスタッフから話を聞く機会があったが、近年の育児相談から感じることとして、一人で孤独に育児をし、支援を利用しないまま悩んでしまう親が多くいることや、本来、支援する側であるはずの相談員から傷つけられる親が多くいることなどが問題として挙げられた。このことは、相談員の教育や相談員に対する支援の不足などの問題を示唆しているものと考えられた。また、今回の訪問を通して、保育園や

子育て支援センターは地域との連携と共に、利用しやすいような形で地域に開かれていることが望ましいと感じた。しかし、昨今、子どもを狙った犯罪が多くなり、保育園や支援センターの防犯も重要になってきている。開かれた場所であることを保ちつつどのように防犯を心掛けていくか、ということも保育園や子育て支援センターが抱える重要な課題の一つであると考えられる。



5. 乳児園

乳児園は精神疾患や経済的困窮などにより家庭での養育が困難だと判断された場合に、親の代わりに子どもを養育する施設であるが、今回訪問した乳児園では、設立の目的に加えて一時預かりや離乳食教室の開催など地域の子育て支援のためにも幅広い活動を行っていた。しかし、過去に孤児院だったという歴史事実から、未だ地域に残る偏見はぬぐい去りがたく、そのため十分

に活用されていないといった課題を抱えていた。

6. 企業

今回は、能登地区と加賀地区の企業2箇所を訪問した。

能登地区に本店を持つ金融機関では、近年の少子化と過疎化による能登地区の人口減少問題に注目し、地域の発展がいずれは企業の利益にも結びつくという考え方の基に、企業の基本指針として地域支援、子育て支援を大きく掲げていた。この企業では、育児休業制度の推進や出産手当金、家族手当金の増額など社員の福利厚生面の充実はもちろんのこと、多子家族の金利上乘せなど子育て支援を取り入れた商品の開発や、晩婚化、非婚化対策としてのナイスエンゼルセンターの設置なども行なっていた。また、警察と連携した営業車でのパトロールを行うなど、子育てしやすい環境作りのための地域活動も行なっており、地域に根付いた企業として地域社会の活性化と子育て支援にも貢献していた。

加賀地区の企業では育児休業を利用した女性従業員から直接話を聞く機会を得た。法の改正などにより女性の育児休業を取得する権利は保障されてきている半面、その取得率はまだ高いとは言えず⁷⁾ 実際には働く女性の7割が第1子の妊娠・出産を機に退職する⁸⁾ という現状の中で、今回訪問した企業では出産後に育児休業を利用し職場復帰をする割合はほぼ100%ということであった。その理由として、育児休業中の代替職員の採用が保障されていたり、職場復帰に向けての社員教育が充実しているなどの対策があげられた。しかし、これらは、実際には企業の努力だけでなく、職員組合によるサポートが大きいようであった。育児休業制度と会社の利益の間には軋轢が存在するであろう部分をうまく折り合いをつけ相互の利益に結び付けていた。

また、両企業ともに、男性社員の育児休業制度はまだほとんど利用されていないという点で共通しており、女性と男性の育児に対する考え方にはまだ温度差が存在する⁷⁾ ことが示唆された。前述した能登地区の企業では、重役に積極的に育児休業を推進するなどの対策を講じた結果、ようやく男性社員1名が育児休業を利用したということであり、子育てに対する企業の姿勢や熱意が、今後、子育て支援が地域社会に浸透していくための大きな鍵になっているのではないかとということが伺えた。



7. 地域

少子・高齢化は急速に進行しており、将来の労働力不足や社会保障における負担の増大、地域社会の活力の低下など社会経済に様々な影響を与えることが懸念される中、今回訪問した七尾市にある一本杉通りでは、住民が主体となった町おこしや祭りなど、伝統文化をうまく取り入れた活動が行われ、子育て家庭の孤立を少なくし、地域ぐるみで子育てを見守る環境づくりに役立っていた。また、嫁入りの際に持参して、その後もしまえばなしになっていた花嫁暖簾を展示することで、地域の交流が促進され、観光地としても発展し、効果を上げていた。

また6人の子どもの子育てをしている家庭を訪問し、子育てについて質問する機会を得た。この家庭では、両親だけでなく祖父母や子ども達が協力し合って子育てしており、近所からのサポートもあるため、特に行政からの支援が無くても子育てがスムーズに行われるとのことであり、過去に日本の地域に根付いていた地域共同体のあり方を見ることができた。しかし、一方で、地域開発により子どもが安全に遊べる場所が減少していることが問題として挙げられていた。

IV. 考察

今回の子育て支援キャラバン活動を通して、子育ての問題は親や家族だけの問題ではなく、企業や地域、行政などの要因も絡み合った複雑な問題であることが示唆された。そのため、問題解決には、子育てに関わる機関がチームとして連携し、支援体制を整えることや、地域交流を含めた子育て環境の整備を進めることが必要であると考えます。

また、今回、様々な子育て支援について学んでいくにつれ、子育て支援が親にとって受動的に利用されているような印象を強くしたが、子どもができた時点で支援の情報を親に伝え、個々の親育ちの機会となるような支援や、私たち学生のように親子準備軍への“親教育”、“親性の準備”など親育ちの機会を設けることも不可欠であると考えます。

現在、小中学校などの教育現場では、食育教育が盛んに行われているが、食にかぎらず、大人になってどのように家庭を築いていくのか、どのように子育てをしていくのかなど具体的に役立つ家庭の知識なども高学歴社会で形骸化しがちな家庭科の中に取り込むことも重要なことではないかと考える。

また、支援内容の広報や情報提供については、各市町村によってその支援内容や助成事業が大きく異なっており、特に転入者の場合には気を配る必要があると感じた。

今回、キャラバンで確認できたことは、子育てを取り巻く環境の一側面でしかないが、学生である我々が、まじめに子育ての現状に向き合い、子育ての問題は日本の将来に関わる重要な問題であり、誰もが無関係ではいられないということに気付き、将来親になることや小児保健の専門家として支援する側に立った場合、幅広い視野に立って支援が行えるよう、自覚を持って対処する手掛かりを得ることができたという点で、非常に貴重な経験であったと考える。

今後、この経験を活かし、さらに子育てや社会の仕組みについて考え、様々な関連機関の人たちと意見交換し、さらに発表の機会を得たことは、まだ学生である我々も「社会の一員」であるという意識を強くするきっかけとなった。このような、実感を伴う気付きは、学校で教科書を読んでいただけではなかなか得ることができないことであると考えます。今回の学生によるキャラバンのような活動を支援・発展させるには、何らかの教育的配慮が必要になるが、学生が社会の現実と接する機会がもっと多く教育の中に取り入れられても良いのではないだろうかと思感しました。

V. まとめ

今回のキャラバンの活動を通し、少子化をはじめ現在の子育ての問題は家庭だけのものではなく、企業や地域、行政など社会の問題が複雑に絡んだ根が深い問題であり、解決していくためには、親子を取り巻く家庭、各専門機関、地域、行政が密に連携し、親子、家庭、地域が本来持つ機能を増進させるように支援していく必要があることが理解できた。

また、子育ては次の日本を担う人を育てていくという非常に重要な役割であり、子どもを持つ、持たないに関わらず、人は社会の一員として皆が子どもを育てることの重要性を自覚することが必要だと感じた。

少子化、核家族化、地域関係の希薄化が深刻な現代社会においては、子どもと接する機会をほとんど持たずに親になる若者が多いが、次世代を支える若者が将来親となるための親性の準備ができるような機会を教育の中にもっと積極的に取り入れるべきではないかと考える。

VI. 引用参考文献

- 1) 保育白書：全国保育団体連合会，2006.
- 2) 中野恵理、木村留美子：地域における子育て支援の実態調査．平成 18 年度金沢大学学長研究奨励費研究結果論文集第 3 号，80-85，2007.
- 3) 木村留美子：日本・親子の絆プロジェクト' 06-いしかわ縦断子育て支援キャラバン-、平成 18 年度地域課題研究ゼミナール成果報告書，50-56，2007.
- 4) 野々市町統計情報：平成 17 年国勢調査結果．[オンライン，<http://www.town.nonoichi.ishikawa.jp/cgi-bin/odb-get.exe>]
- 5) 木村留美子他：保育園看護職者の役割に関する実態調査（第 1 報）－保育園看護職者の役割遂行状況と看護職者に対する保育士・保護者の認識－．小児保健研究 65(5)、643-649，（小児保健奨励賞受賞），2006.
- 6) 木村留美子：相手との関係を見直すことから始める子育て支援．子どもの発達支援センター，2003.
- 7) 厚生労働省 平成 17 年度女性雇用管理基本調査，2006.
- 8) 育児で女性が仕事中断。生涯賃金はいくら減る？朝日新聞（9）（2006 年 4 月 23 日）.
- 9) 柏女霊峰：子育て支援と保育者の役割。ルベール社，2004.
- 10) 汐見稔幸：国・自治体における子育て支援と保育の施策についての動向．発達 No. 101. Vol126，2005.